科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号: 1 2 6 0 5 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2014~2015

課題番号: 26740029

研究課題名(和文)生物間相互作用を考慮したチョウ類の分布推定と環境変動による影響予測

研究課題名(英文)Projecting the geographical range of butterflies in Japan under environmental changes based on species distribution model considering biotic interaction

研究代表者

斎藤 昌幸(SAITO, MASAYUKI)

東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・研究員

研究者番号:90466003

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、気候要因、地形要因、土地利用に加えて寄主植物の分布を考慮した分布モデルをチョウ類22種に対して構築し、その分布モデルから環境変動下における分布域の変化の見積もりをおこなった。 日本におけるチョウ類の分布規定要因としては気候要因の影響が大きいことが示され、土地利用の効果も一定の割合で見られた。また、分布モデルを構築する際の生物間関係を考慮する重要性が示唆された。環境変動下におけるシナリオ分析の結果、気温上昇は種に応じて分布域の増減のいずれにも影響を及ぼすことが示唆された。土地利用の変化シナリオにおいても多少の分布域変化が予想された。

研究成果の概要(英文): For 22 butterfly species in Japan, I constructed the species distribution models (SDMs) considering climate, topography, land-use and the distribution of host plant species, and projected the future distribution under environmental change scenarios. Our models showed that climate is critical for the geographical range of Japanese butterflies. Also, land-use factors accounted for the distribution of some species. The contribution of the distribution of host plant species was high in 11 species. This indicates the importance of biotic interaction for SDM approach. The projection under environmental scenarios indicated that climate warming and land-use change affects both increase and decrease of range of butterfly species.

研究分野: 景観生態学

キーワード: チョウ 寄主植物 マクロスケール 分布モデル シナリオ分析

1.研究開始当初の背景

人間活動は気候変動や土地利用改変を駆 動することで生態系を改変することが知ら れており、そのような改変は今後加速してい くことが予想される。そのため、人間活動が 生態系に与える影響を定量的に評価し、将来 どのような変化が起こりうるのか明らかに することは、地球上における生態系の保全・ 管理においてきわめて重要な課題とされて いる。環境変動による生態系への影響評価を おこなう際の空間スケールは、一般的に局所 スケールとマクロスケール (例えば、日本全 域)に分けられるが、日本においてはマクロ スケールでの評価が十分でないことが指摘 されている(天野ほか 2010)。 これからの日 本では気候の温暖化や里山の衰退などが生 態系改変の駆動因になると考えられること から、国土全域を対象として生態系の状態変 化を評価することは緊急の課題であると考 えられる。

マクロスケールで生態系変化を予測する際には、主に気候要因や土地利用を用いて分布モデルを構築し、将来予測をおこなう事例が多かった(例えば、Pompe et al. 2008)。しかし、近年では気候要因や土地利用などの環境要因だけではなく生物間相互作用を考慮した分布予測の重要性が指摘されており、それによってより現実的な予測が可能になると指摘されている(Wisz et al. 2013)。このような取り組みは研究の蓄積に乏しいことから、今後の検証によって一般化していく必要がある。

チョウ類におけるこれまでの広域分布予 測では気候要因や土地利用だけに着目する ことが多かった(例えば、Luoto et al. 2006)。 しかし、チョウ類がその地域で個体群を維持 するためには、幼虫の餌となる寄主植物の存 在が不可欠であり、寄主植物が分布していな ければ、例え気候や土地利用が成虫の生育に 適していたとしても、個体群を維持すること はできないはずである。加えて、環境改変は 寄主植物の分布にも影響を与えることから、 環境改変が直接チョウ類の分布に与える効 果と寄主植物の分布を介して間接的に与え る効果を同時に考慮した解析をおこなう必 要がある。気候要因や土地利用が植物の分布 に与える影響については先行研究の蓄積が あることから(例えば、Randin et al. 2009) 環境変動がチョウ類に与える直接および間 接効果を分離して考察することができると 考えられる。そのため、本研究において対象 とするチョウ 寄主植物の系は、生物間相互 作用を考慮した生態系影響評価の研究事例 として最適である。

2.研究の目的

本研究では、以下の 2 つを明らかにすることを目的とする。

- (1)環境要因がチョウ類の分布に与える直接効果と寄主植物を介して分布に与える間接効果を考慮した分布モデルを構築し、分布推定における生物間相互作用の重要性を示す。
- (2)将来の気候変動と土地利用変化を考慮した環境変動シナリオを用意し、上記で構築した分布モデルに当てはめることで、寄主植物の分布変化まで踏まえたチョウ類の分布変化予測をおこなう。

3. 研究の方法

対象種として近年の減少が見られるチョウ類や里山環境に依存したチョウ類などから計 22 種を選択した。具体的には、アカシジミ、アサマイチモンジ、イチモンジチョウ、ウラキンシジミ、ウラゴマダラシジミ、オオムラサイチモンジ、オオミドリシジミ、オオムラサキ、カラスアゲハ、キベリタテハ、クロアゲハ、ゴマダラチョウ、コミスジ、スジボソヤマキチョウ、スミナガシ、テングチョウ、ドシチョウ、ホシミスジ、ミズイロオナガシジミ、ミドリシジミ、ミヤマカラスアゲハ、ルーミスシジミである。

(1)分布モデルの作成

日本全体を対象に、種ごとに分布モデルの 作成をおこなった。種の分布を説明する要因 には、気候要因(年平均気温、夏季降水量、 冬季降水量)や地形要因(地形的湿潤指数) 土地利用(周辺農地面積、周辺都市面積)に 加えて、寄主植物の分布を用いた。ただし、 寄主植物の分布は面的にわかっているわけ ではないので、各チョウにおける寄主植物の 分布を generalized additive model (GAM) によって環境要因から推定することで面的 な寄主植物分布を用意した。これらの要因か ら種の分布を推定する統計モデルを構築し た。このとき、それらの統計モデルを用いて、 ROC 解析の AUC 値に基づくモデルの精度と種 の分布に影響を与える各要因の相対的な重 要性(寄与率)を算出した。なお、解析は3 次メッシュ単位でおこなった。

(2)環境変動下における分布変化予測

上記の分布モデルを用いて、環境変動下におけるチョウ類の分布変化の予測をおこなった。今回の予測では、気候要因のシナリオとして年平均気温の上昇、土地利用変化のシナリオとして農地の減少と都市の増加を考慮した。具体的には、以下の4つのシナリオを用意した。

シナリオ 1: 年平均気温が 1 上昇する シナリオ 2: 農地面積が 1%減少し、都市以 外の面積の 5%が都市化する シナリオ 3:シナリオ 1 とシナリオ 2 が同時に生じる

シナリオ 4:環境変化なし シナリオごとに分布推定をおこない、その推 定値を合計することで分布域の値とし、シナ リオごとの比較をおこなった。

4.研究成果

(1)分布モデルの作成

(2)環境変動下における分布変化予測

作成した 22 種の分布モデルを用いてシナリオ分析をおこなった結果、気温上昇を組の変化により大きな影響を与えることが可の変化により大きな影響を与えることがある。気温の上昇は種によって分布域でのいずれにも影響を及ぼすことがあるである。力ではより大きなが、山地性の種(オオイチモンジやスラーはよりですが、山地性の種(オオイチモンジやスラーなどが予測され、クロアゲハなどが予測された。土地利用変化については全体としり表表の表表が分布域が分の下がいるというなどが分布域が分の下がいるというなどが分布域増加として予想された。

< 引用文献 >

天野達也ほか(2010)日本の保全生物学が必要とするマクロスケールからの視点.日本生態学会誌60:385-392.

Pompe, S., et al. (2008) Climate and land use change impacts on plant distributions in Germany. Biology Letters 4: 564-567.

Wisz, M. S., et al. (2013) The role of biotic interactions in shaping distributions and realised assemblages of species: implications for species distribution modelling. Biological Reviews 88: 15-30.

Luoto, M., et al. (2006) Determinants of

the biogeographical distribution of butterflies in boreal regions. Journal of Biogeography 33: 1764-1778.

Randin, C. F., et al. (2009) Land use improves spatial predictions of mountain plant abundance but not presence-absence. Journal of Vegetation Science 996-1008.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 5 件)

Saito, M. U., Jinbo, U., Yago, M., Kurashima, O. and Ito, M. (in press) Larval host records of butterflies in Japan. Ecological Research.査読有

Saito, M. U., Kurashima, O. and Ito, M. (2016) Climate change and the northward shift of *Cryptotympana facialis* in Japan: evidence from national survey data. Climate Research 68: 13-23. 査読

倉島 治・<u>斎藤昌幸</u>・伊藤元己(2016)チョウ類の分布解析から分かること (矢後勝也・平井規央・神保宇嗣 編)日本産チョウ類の衰亡と保護 第7集.日本鱗翅学会(東京),東京.pp.15-21.査読無

Saito, M. U., Kurashima, O. and Ito, M. (2015) Disentangling the effects of environmental factors on the distribution of vascular plants in Japan: the importance of land use for common species on a macroscale. Plant Ecology & Diversity 8: 529-536. 查読有

斎藤昌幸・矢後勝也・神保宇嗣・倉島 治・伊藤元己(2014)外来蝶アカボシゴマダラの潜在的生息適地:原産地の標本情報と寄主植物の分布情報を用いた推定:蝶と蛾65(2):79-87.査読有

[学会発表](計 1 件)

斎藤昌幸・深澤圭太・石濱史子・矢後勝也・神保宇嗣・倉島 治・伊藤元己 日本列島におけるチョウ類の分布に関する縄文時代以降の人間活動の影響 第62回日本生態学会大会,鹿児島大学郡元キャンパス(鹿児島県鹿児島市),2015年3月.

[その他]

ホームページ等

Saito, M. U., Jinbo, U., Yago, M., Ku rashima, O. and Ito, M. (2016) Larval host records of butterflies in Japan.

Available at http://hostbj.lepumus.net/

Saito, M. U., Kurashima, O. and Ito, M. (2016) Maps of potential habitats for Japanese plant species. Available at http://gnetum.c.u-tokyo.ac.jp/maphatjp/

6.研究組織

(1)研究代表者

斎藤 昌幸 (SAITO, Masayuki) 東京農工大学・大学院農学研究院・研究員 研究者番号:90466003

- (2)研究分担者 該当なし
- (3)連携研究者 該当なし